更新日　2024.10.1

株式会社ビケンテクノ
サステナビリティレポート
- 2024年-

Bikentechno Corporation
Sustainability Report Year 2024

目次

■ SDGsへの取組み

- マテリアリティ･マトリックス
- 重要課題の特定
- 重要課題への対応スキーム

■ SDGsへの取組み

- 各種取組み例

■ 各種方針･宣言･指標

① ガバナンス

- 企業倫理行動指針
- マルチステークホルダー宣言
- パートナーシップ構築宣言
- 個人情報保護方針
- 品質方針
- 情報セキュリティ基本方針

② 社会

- 人権方針

③ 安全･衛生

- 安全衛生方針

④ 環境

- 環境方針
- 持続可能な資材調達方針

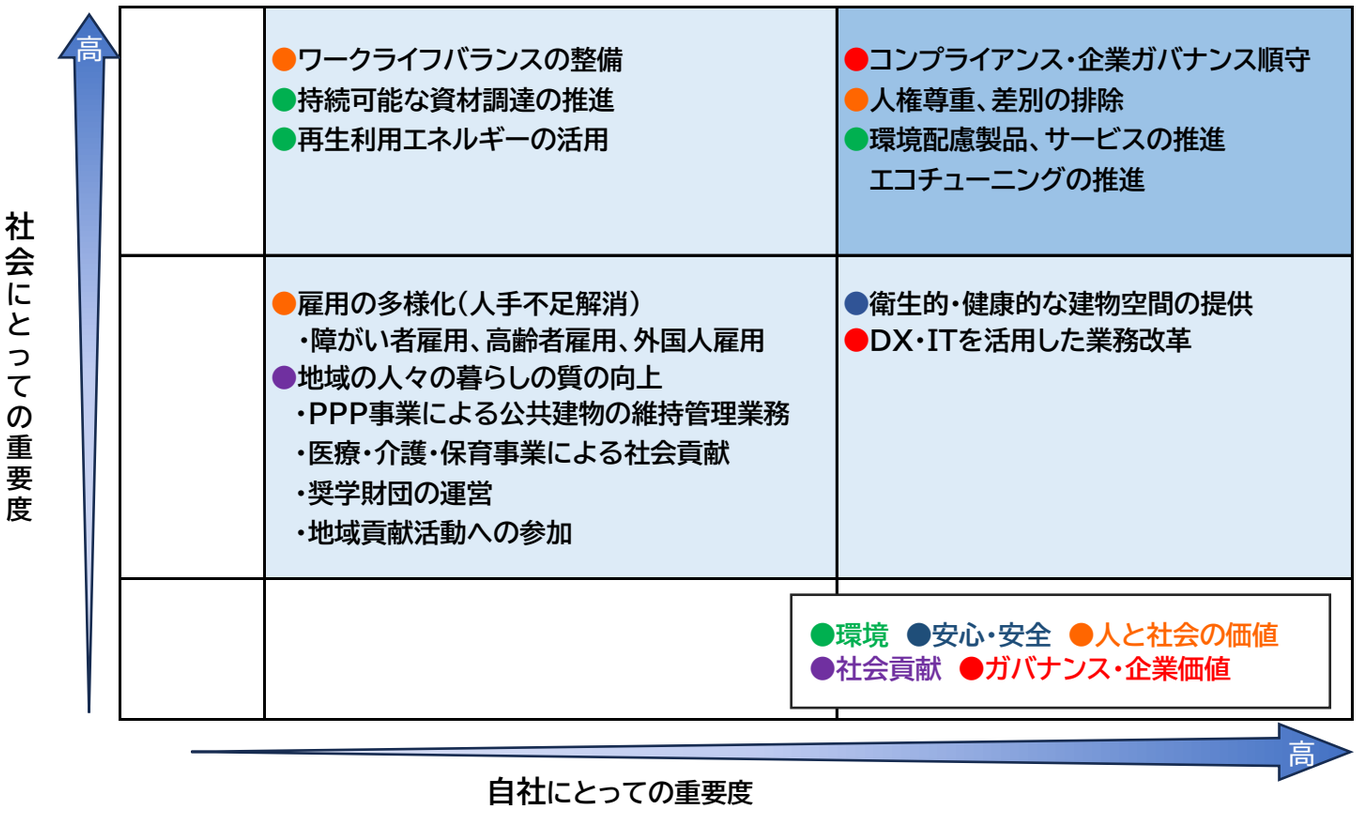
⑤ サステナビリティデータ

- 男女別割合数
- 障がい者雇用雇用数
- 上級管理職　女性割合数
- ジェンダー間賃金格差の平均額
- 外国人雇用者数
- 労働災害指数
  労働災害度数率
  労働災害強度率
- 従業員一人当たりの平均研修時間
- バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量
- 太陽光発電所　発電量

⑥ 温暖化ガス削減対応

- 温暖化ガス　スコープ別CO2排出　結果･目標

○ マテリアリティ・マトリックス

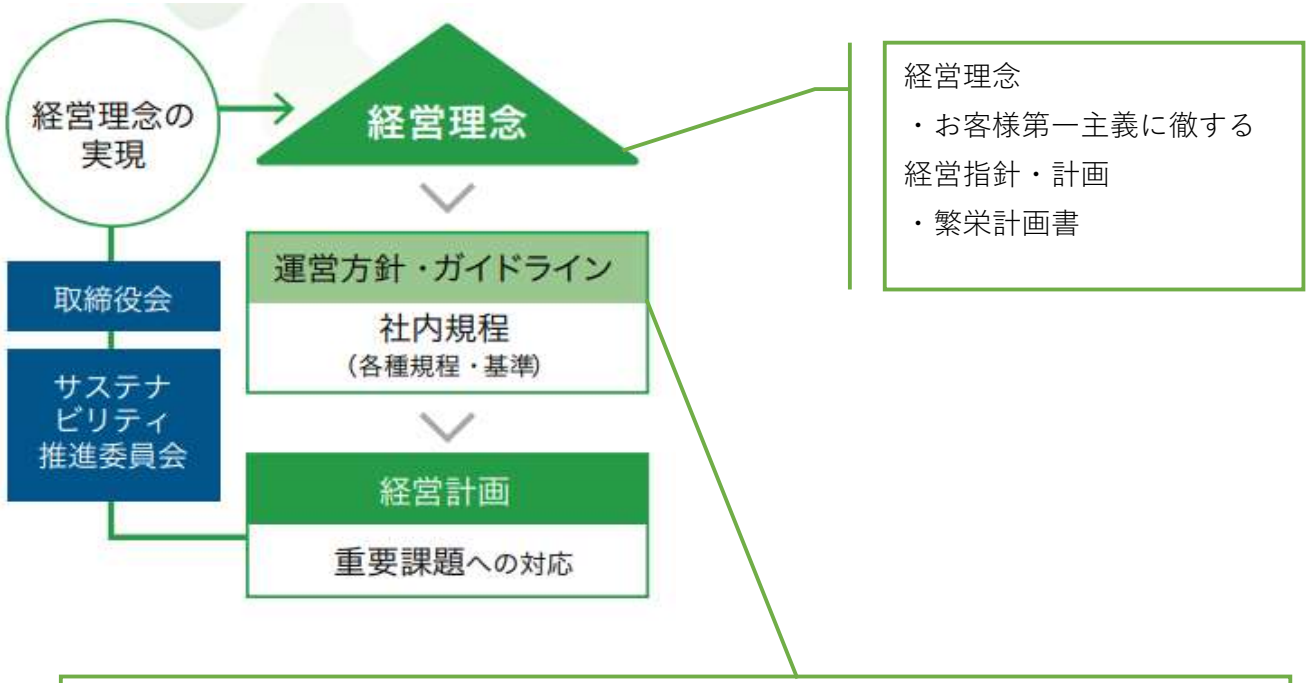


○ 重要課題の特定

テーマ	重要課題	関連するSDGs
安心・安全	衛生的・健康的な建物空間の提供	
人と社会の価値	人権尊重、差別の排除	
	雇用の多様化 ・障がい者雇用、高齢者雇用、外国人雇用	
	ワークライフバランスの整備	
環境	持続可能な資材調達の推進	
	環境配慮製品、サービスの推進 ・エコチューニングの推進	
	再生可能エネルギーの活用	
社会貢献	地域の人々の暮らしの質の向上 ・PPP事業による公共建物の維持管理業務 ・医療・介護・保育事業による社会貢献 ・奨学財団の運営 ・地域貢献活動への参加	
ガバナンス・企業価値	コンプライアンス・企業ガバナンス遵守	
	DX・ITを活用した業務改革	

2024年8月　特定

マテリアリティ実現の体制図



○ 運営方針・ガイドライン

1	企業倫理行動指針	6	環境方針
2	人権方針	7	個人情報保護方針
3	マルチステークホルダー方針	8	安全方針
4	パートナーシップ構築宣言	9	持続可能な資材調達方針
5	品質方針	10	情報セキュリティ基本方針

○ 各種規程・マニュアル類

1	社内規程	4	環境マニュアル
2	PBMフロー	5	個人情報保護マニュアル
3	品質マニュアル	6	各種業務マニュアル

安心安全

題目	内容
・安全衛生方針の整備	当社は従前より、経営理念の一つに「事故・クレームゼロ」を目指して活動を進めております。 2023年度には新たに「安全衛生方針」制定を行い取組みの一層の強化を図っております。
・建物の維持管理業務	当社は総合ビルメンテナンス会社として「快適環境の創造」をキーワードに、医・食・住環境の分野でのサービス提供を通じて「お客様第一主義」を実践しております。
・建物の消毒作業	コロナ禍を機に、建物の衛生環境管理は一層の必要性が求められており、当社では「プロトクリンアクア」などの自社グループ商品を使用した消毒サービスを通じて、お客様の衛生環境の管理に寄与しています。
・企業内保育園の整備	当社は企業内保育園「のどか保育園」の運営を通じて、子育て支援による地域貢献、就労環境の改善による雇用促進等を図っています。

人と社会の価値

題目	内容
人権方針の整備 （差別防止、人権尊重）	当社では従前より、「人を大切にすることが企業の社会的責任でる。」として人権の尊重、法令・社会的規範の遵守を経理方針の一つとして取り組んでおり、定期的な社内人権教育の実施、朝礼での人権標語の唱和などを通じて、その理念の浸透に注力しております。 また、2023年度には新たに「人権方針」制定を行い取組みの一層の強化を図っております。
雇用の多様化 外国人労働者の雇用	・外国人技能実習生の受け入れ：当社では2017年の技能実習生受入制度の開始時より、多くの技能実習生（50名超　2023.10現在）の受け入れを行っており、その労働環境においても、寮の整備、生活面のサポート、各種レクレーションを行うなど、公私に渡り良好な労働環境の整備に努めています。 ・技能実習生を含め多くの外国人雇用者（300名超　2023.10現在）を雇用しており、生活・文化の違いに配慮しつつ、マニュアル等の整備、サポート体制を整えることにより当社の貴重な戦力の一部となって頂いています。
雇用の多様化 障がい者、高齢者 の雇用	・障がい者雇用の充実 　各地の障がい者支援施設等の連携し、障がい者の受け入れを推進しています。また障がい者の支援団体等とも連携した障がい者の働く場所の創成計画など様々な支援策の実施を進めています。 ・高齢者雇用の積極的実施 　当社社員の平均年齢は53.0歳となるなど、高齢者の積極的な雇用を実施しており、多くの現場で活躍頂いています。
ワークライフバランス の整備	当社は、働きながら生活全体を充実させる方法をサポートし、実現可能なワークスケジュールを提供するため、雇う側からの理論ではなく、求職者の都合に合わせた多様な働き方を整備しています。 ・くるみん認定 ・大阪市女性活躍リーディングカンパニー
産休・育休制度と、 復帰後も安心して働ける 職場の環境作り	産休・育休制度の制度の積極的な活用を進めています。 複数の男性社員が長期（約1年）の育休取得や女性の育休後の会社復帰率も非常に高く、過去には行政広報にインタビュー記事が掲載されるなど積極的に取り組みを進めています。

環境

題目	内容
グリーン調達の推進	・当社は独自のグリーン購入基準を設け、可能な限りそれに合致する製品の購入を進めると共にその比率を高める取り組みを進めています。2023年には持続可能な資材調達方針を定め、その取り組の強化を図っています。 ・ビルメンテナンス事業等における、汚水の処理等についても独自基準を設け、自社のみならず協力業者に対しても同等の基準を順守して頂く取り組みを行っています。
環境配慮商品の活用	当社は環境に配慮した製品の活用を進めています。 〇ビケンエコブライト ワックスメーカーと共同開発した、環境配慮型ワックスの使用を推進。 〇アルカリ電解水 ：水を電気分解して得られる、電解水で、界面活性剤等の残留成分を含まず、環境不可の低い清掃が可能となる製品で当社での使用を推進しています。当該製品は当社グループ会社のクリーンテック社が製造・販売しています。 〇プロトクリンアクア ：微酸性次亜塩素水で消毒・脱臭等の効果ある。安全な成分で構成されており、環境負荷を抑えた除菌清掃作業等に活用している。当該製品は当社グループ会社のクリーンテック社が製造・販売しており、全国の多くの保育園・老人ホーム等でも活用頂います。
エコチューニングの推進	エコチューニングとは環境省の登録商標であり、環境省が進める脱炭素事業です。 建築物の快適性や生産性を確保しつつ、 設備機器・システムの 適切な運用改善を行う取り組みです。 当社はエコチューニング認定事業者として、 お客様の建築物のエネルギー効率を最大化し、 環境負荷の低減する取り組みを積極的に展開 しています。

環境

題目	内容
周辺環境整備の実施	本社を初めとした各拠点で定期的な社屋周辺の清掃活動を長年（20年以上）実施しています。 また地域の清掃活動や天神祭りなどでのボランティア清掃にも積極的に参加しています。
太陽光発電事業	現在、２拠点で太陽光発電事業を行っており、地球温暖化対策やエネルギー不足問題に貢献しています。 潮来　太陽光発電所　→ 矢掛　太陽光発電　→
ISO14001の取得・維持	当社は、2007年にISO14001の認証を取得しました。ISO14001の運営を通じて、環境負荷の低減や改善を図り、持続可能な社会の構築に改善に寄与していきます。 当社のあらゆる事業活動において、社員一人ひとりが環境への配慮をおこない、安心・安全・快適な環境づくりに貢献していきます。

社会貢献

題目	内容
官民連携事業による 公共性の高い建物の維持 管理業務	当社は多くの公共施設の運営管理を任せて頂いており、その公共施設の運営管理を通じて地域社会への貢献を行っていきます。
医療・介護事業、 保育事業 による社会貢献	当社は医療事業、介護事業、保育事業を通じて、全ての人々の健康と福祉、よりよく住み続けられる社会環境の整備に貢献していきます。 ・医療事業　　聖授会、良善会 ・介護事業　　メルシーシリーズ ・保育事業　　のどか保育園
社会貢献活動への参加	当社は地域社会への貢献活動として各種取組みを行っています。 ・地域行事でのボランティア活動 　天神祭りでのボランティア清掃 ・会社周辺の清掃活動 ・青色防犯パトロールへの参加 ・地域防災拠点への登録 ・献血活動の継続

ガバナンス・企業価値

題目	内容
コンプライアンス遵守	・「企業倫理行動指針」等、経営における各方針を整備しHP公開 ・コンプライアンス委員会を通じてのコンプライアンス遵守教育 ・社内通報制度での不正防止体制の構築 ・内部監査によるコンプライアンス遵守状況の確認 ・各種研修項目にコンプライアンス遵守の項目等を組入れ 　社内啓発活動の実施
DX・ITを活用した 業務改革	・グループウエアの導入開始などの各種業務での業務のDX・IT化の推進を積極展開しています。 ・2024年8月　東京本部を移転を期にフリーアドレス化、ペーパーレス化を推進。

企業倫理行動指針

1. 法令等の遵守
当社は、各種法令、社会規範及び社内規程を遵守し、良識ある行動を心がけ、企業の社会的責任を果たしていきます。

2. 人権の尊重
当社は、個人の基本的人権を尊重するとともに、年齢、性別、国籍、人種、宗教、信条、障害の有無、既婚、未婚などを理由とした差別や不当な扱いを一切おこないません。

3. 社会への貢献
当社は、「品質」「安全」「環境」に配慮した事業活動を通じて、社会に貢献していきます。

4. 公正な競争と適正な取引
当社は、事業活動にあたっては、公正な競争と適正な取引に徹します。

5. 情報の保護
当社は、機密情報・個人情報・顧客情報の保護にも十分配慮します。

6. 企業情報の開示
当社は、企業情報を適時、適切に開示し、経営の透明性・公正性を高めていきます。

7. 経営の透明性や健全性の確保
当社は、取引先、行政等とは公正で透明な関係を保ち、不適切な贈答・接待の授受等の腐敗・汚職行為には関与しません。

8. 利益相反行為の禁止
当社は、常に会社の利益を尊重し職務を遂行し、会社と利害関係の対立を起こすような活動や、会社に対する職責や忠実さに影響を及ぼすような行為は行いません。

9. 反社会的勢力との決別
当社は、反社会的な活動や勢力とは、一切の関係を遮断し、毅然とした態度で対応し、その要求には一切応じません。マネーロンダリング、詐欺等の犯罪行為とは一切の関わりを持ちません。

以上、本指針は、取締役会にて承認されまた、株式会社ビケンテクノ代表取締役社長により署名されています。

2023年　8月　7日
株式会社ビケンテクノ
代表取締役社長　梶山　龍誠

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1．従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引き上げについては、当社を取り巻く事業環境、当社の業績や中期的な見通し、直面する課題を踏まえた上で、従業員のモチベーションを高め、パフォー マンスの向上に繋げるべく継続的に取り組んでまいります。人材投資については、研修 制度の充実・教育環境の整備、デジタルトランスフォーメーション（DX）の活用などに より、一人一人が持つ知識・スキル・能力を強化し、その能力を最大限発揮できるよう 取り組んでまいります。

2．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・　パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ

【 https://www.biz-partnership.jp/declaration/58411-19-00-osaka.pdf 】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2024年　5月　7日

株式会社ビケンテクノ　　代表取締役社長　　梶山　龍誠

法人名　　役職・氏名（代表権を有する者）

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける(「Tier N」から「Tier N+1」へ)ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP(事業継続計画)策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)
・グリーン化の取組(エコチューニングの推進、省エネ診断に係る助言・支援、グリーン調達等)

2. 「振興基準」の遵守
親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法
不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件
下請代金は、全て現金で支払います。

③知的財産・ノウハウ
「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ
取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2024年 4月 12日

株式会社ビケンテクノ　　代表取締役社長　梶山 龍誠

企業名　　役職・氏名(代表権を有する者)

個人情報保護方針

当社では、お客様およびお取引先及び当社役職員からお預かりしたすべての個人情報を保護することが当社の社会的責任であると認識しております。個人情報はきわめて重要な情報であると考え、次の事項を含む個人情報保護方針を定め、全社員が個人情報保護の重要性を認識し、その管理及び取り扱いを適切に行えるよう、個人情報の保護に関する教育や啓発に努めてまいります。

1. 個人情報を取得させていただく場合には、あらかじめ利用目的を明示し、その目的の範囲内に限り、個人情報を利用します。あらかじめ同意を得た場合を除き、利用目的以外において個人情報を利用いたしません。そのために、従事者等の教育及び定期的監視を実施いたします。

2. 取得させていただいた個人情報は、ご本人の同意を得ている場合や法令に基づく場合等を除き、第三者に提供することはいたしません。

3. すべての事業で取扱う個人情報の取扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人情報を識別するための番号の利用等に関する法律」、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」、国が定める指針及びその他の規範を遵守いたします。

4. 当社は、個人情報（当社が取得し、又は取得しようとしている個人情報を含む）を適切に管理するため、個人情報への不正アクセス及び個人情報の紛失、改ざん、漏えい等の危険に対し、適切で合理的な安全対策及び是正を実施いたします。

5. 当社は、個人情報の取扱いに関する苦情および相談を受けた場合は、適切かつ迅速に対応いたします。

6. 当社は、個人情報の取扱いに関する法令その他の規範を遵守するとともに、個人情報保護に関する社内規定を作成し、その内容を継続的に見直して改善いたします。

制定日：2008 年　4 月　1 日
改定日：2024 年　4 月　1 日

株 式 会 社 ビ ケ ン テ ク ノ
代表取締役社長　梶山　龍誠

＜個人情報に関する問合せ先＞
株式会社ビケンテクノ　総務部
TEL：06-6380-2141（代表）
e-mail：info@bikentechno.co.jp

品質方針

当社は「お客様第一主義に徹する」を経理理念とする。経営姿勢として、「事故・クレームゼロ」、「コンプライアンスの徹底」、「品質の追求」を定める。 この経営姿勢を実践するため、「品質方針」を定める。

1. 当社の扱うサービス及び事業活動において、品質向上をはかり、顧客満足向上に努める。
2. 法規制、協定、組織が同意するその他要求事項及び当社の自主規制を順守する。
3. 年度品質目標を定め、実行する。
4. 品質マネジメントシステム運用の有効性と適切性を持続させるために、定期的にレビューし、継続的改善を行う。

2024 年 3 月 14 日
株式会社 ビケンテクノ
代表取締役社長 梶山 龍誠

情報セキュリティ基本方針

株式会社ビケンテクノ（以下、当社）は、お客様からお預かりした情報資産、並びに当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

1.経営者の責任
当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

2.社内体制の整備
当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

3.従業員の取組み
当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。

4.法令及び契約上の要求事項の遵守
当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。

5.違反及び事故への対応
当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

制定日:2024 年 4 月 1 日
株式会社ビケンテクノ
代表取締役社長　梶山　龍誠

人 権 方 針

1. 基本原則および位置づけ

当社は、国連の「国際人権章典」、「グローバル・コンパクト」および「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「人権方針」（以下、本方針）を定め、社員を含むすべてのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。

2. 適用範囲

本方針は、当社のすべての社員に適用されます。また、すべてのグループ企業及びビジネスパートナーにも、本方針の支持と実践を求めます。

3. 適用法令の遵守

人権に関する国際規範を支持、尊重し、本方針に則って人権尊重の取り組みを推進します。

4. 人権の尊重

・強制労働

当社は、強制労働（労働者の意思なく働かせる行為）を認めません。また、債務労働（労働者又はその家族共々が自らの借金又は承継した借金を返済するため使用者の下で働かざるを得ない状況に追い込まれたときに生ずる労働）や人身取引（危険な児童労働を含む強制労働、強制結婚、性的搾取、臓器摘出など様々な方法の搾取による非人道的行為）を含む、いかなる形態の奴隷的な労働も認めません。

・児童労働

当社は、児童労働（15 歳未満）を認めず、法に定められた最低就業年齢（満 15 歳）を守ります。また、18 歳未満の者を、危険で有害な労働に従事させません。

・結社の自由と団体交渉権

当社は、結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。

・差別

当社は、人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、性的指向、性自認、心身の障がいなどに基づく、いかなる差別も行いません。

・ハラスメント・非人道的な扱い

当社は、身体的、若しくは精神的であるかを問わず、性的ハラスメント、パワーハラスメントを含む、あらゆる形態のハラスメントを認めません。

・労働時間と賃金

当社は、労働基準法に基づく、労働時間と賃金の支払いを遵守します。

・労働安全衛生

当社は、労働安全衛生法を遵守します。また、事故や災害の発生を予防し、安全で衛生的な職場環境をつくり、従業員の心身の健康が保たれるよう努めます。

・地域住民への影響

当社は、地域の文化を理解し、安全や健康を含む地域社会の皆さまの人権を尊重します。

5. 人権尊重の推進

・教育・研修

当社は、全ての役員・社員（非正規社員も含む）に対して、本方針の実践に必要な教育・研修を実施していきます。

・人権デューデリジェンス

当社は、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に従って、当社の事業活動に関係する人権への負の影響を特定、予防、軽減するためにデューデリジェンスを実施します。

・ステークホルダーとの対話・協議

当社は、人権への直接的または間接的な負の影響について、影響を受ける、あるいは受ける可能性のあるステークホルダーと対話および協議を行います。

・是正

当社の事業活動が人権への負の影響を引き起こしている、または負の影響が発生することを助長していることが明らかになった場合は、適切な手続きを通じて、その是正に取り組みます。

以上、本方針は、取締役会にて承認されまた、株式会社ビケンテクノ代表取締役社長により署名されています。

2023 年　8 月　7 日
株式会社ビケンテクノ
代表取締役社長　梶山　龍誠

安全衛生方針

安全衛生活動は、企業経営の普遍的基盤であり、当社で働く人及び地域社会の安全・健康に及ぼす影響を最小限となるよう企業活動の中で安全衛生管理を徹底し、事故・クレーム「ゼロ」を目指します。

1. 安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、より一層の安全衛生管理に努めます。

2. すべての事故とケガを防ぐために、不安全な状態や行動を放置せず、安全衛生上の不具合を速やかに改善し、安全で快適な職場づくりを推進します。

3. 全社員とのコミュニケーションを図り、全員参加の安全衛生活動を実行していきます。

4. 社員教育及び社内広報活動を通じて、安全衛生意識の高揚に努めます。

5. 安全衛生活動の実行に当たって は、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

2023年　8月　7日

株式会社ビケンテクノ

代表取締役社長　梶山龍誠

環 境 方 針

【基本理念】

当社は、地球環境問題を経営上の重要課題の一つと位置づけ、主要業務である清掃サービスの提供及びそれに伴う事業活動を通じて、地域社会や地球環境に配慮した活動に取り組むことを、基本理念として実行して行きます。

【基本方針】

基本理念に基づき、当社は以下に掲げる事項について、基本方針として取り上げて積極的に推進します。

１．事故をゼロとする
事故の発生をゼロとし事故の発生に伴う、様々な環境負荷の増大を予防します。

２．健全な環境の維持向上・汚染の予防に努めます
環境に配慮した清掃管理の推進、廃棄物の管理と分別化による資源化の推進、省資源・省エネルギーの推進、グリーン購入及び効率的業務の推進を行います。

３．環境に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、関連する社会的要求を尊重します。

４．環境方針、環境目的・目標を定め、その実現を図り、定期的な見直しを行う枠組みを含め、環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

５．社員並びに関係者に対し、環境方針を周知させるとともに、環境保全活動に必要な教育を行い、環境に対する理解と意識の向上を図ります。

６．地域及び社会に対し、開かれた企業を目指します。

＝この環境方針は社内外に公表いたします。＝

２０２２年　４月　１４日
株式会社 ビケンテクノ
浦谷　惣吉

持続可能な資材調達方針

1. 品質・価格のみならず、技術力、経営の健全性のほか、法令遵守・環境保全・安全衛生等の体制整備状況等を総合的に評価し、調達先を決定します。

2. 地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を実践します。

3. 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。

4. 持続可能な社会実現に向け、取引先と長期的に相互繁栄できる取引関係を目指した調達活動を遂行します。

2023年　8月　7日

株式会社ビケンテクノ

代表取締役社長　梶山　龍誠

株式会社ビケンテクノ　サステナビリティデータ

（人）

項　目			2021年度	2022年度	2023年度	備考
従業員数						
	常時雇用者数		2,085	2,134	2,089	年度末数（臨時雇用者数は年間平均） 受入出向含む、連･他社へ出向含まず
	臨時雇用者数（年間平均）		2,746	2,986	2,630	
	合　計		4,831	5,120	4,719	
男女別雇用者数						
	常時雇用 （常用・嘱託）	男性	1,424	1,444	1,386	年度末数値 受入出向含む、連･他社へ出向含まず
		女性	661	690	703	
	臨時雇用 （臨時・パート）	男性	1,487	1,417	1,450	
		女性	1,286	1,250	1,198	
	合　計	男性	2,911	2,861	2,836	
		女性	1,947	1,940	1,901	
		合計	4,858	4,810	4,811	
	男女比(女性比率)	%	40.1%	40.3%	39.5%	
障がい者雇用数						
	障がい者雇用数（換算数）		56	56	57	障がい者雇用状況報告書準拠　6/1時点 2023年度 ・法定雇用率2.3%
	内）上級管理職数		3	3	3	
	雇用率	%	2.40%	2.31%	2.40%	
	上級管理職に占める障がい者	%	0.06%	0.06%	0.06%	
上級管理職数（課長代理以上）※1						
	男性		182	183	187	年度末数値
	女性		13	13	16	
	男女比	%	6.7%	6.7%	7.9%	
外国人雇用者数						
	職員	男性	2	2	2	年度末数値
		女性	2	3	3	
	業務員	男性	14	21	27	
		女性	16	19	20	
	技能実習生	男性	0	0	0	
		女性	26	18	64	
	特定技能外国人	男性	0	0	0	
		女性	16	29	31	
	パート等	男性	239	155	189	
		女性	67	82	74	
	合　計	男性	255	178	218	
		女性	127	151	192	
		合計	382	329	410	
平均年数						
	平均年齢	年	53.4	53.6	53.0	年度末数値
	平均勤続年数	年	8.7	8.7	9.1	

株式会社ビケンテクノ　サステナビリティデータ

項　目			2021年度	2022年度	2023年度	備考
男女の賃金差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）※1						
	正規雇用労働者	%	ー	77.3%	79.0%	年度末数値
	パート・有期労働者	%	ー	87.4%	94.4%	
	全労働者	%	ー	56.1%	60.1%	
平均時給（全社員）						
	男性	円	ー	1,590	1,687	1月～12月区切り
	女性	円	ー	1,185	1,272	
	男女間格差	%	ー	74.50%	75.44%	
平均年間給与						
	平均給与	円	3,630,479	3,647,006	3,800,573	年度末数値
年間報酬						
	中央値	円	ー	1,313,897	1,971,968円	1-12月基準 本社データ （役員除く）
	最高値	円	ー	9,241,817	9,953,899円	
	中央値に対する比率	%	ー	14.2%	19.8%	
男性　育児休業取得率　※2						
	取得率		ー	80.0%	14.3%	年度末数値
災害指数						
	労働災害度数率		ー	2.144	9.535	2022年度は上期数値 年度数値
	労働災害強度率		ー	0.147	0.139	
年間平均研修時間						
	従業員一人当たり	時間	17.9	17.7	18.6	年度数値
バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量						
	スコープ1	CO2e-t	197	195	198	年度数値 推定値を含む
	スコープ2	CO2e-t	2001	2,029	2027	
	自社計（スコープ1+2）	CO2e-t	2,198	2,224	2225	
	スコープ3　上流	CO2e-t	ー	ー	10049	
	スコープ3　下流	CO2e-t	ー	ー	1152	
	スコープ3　合計	CO2e-t	ー	ー	11,201	
	全合計（スコープ1-3）	CO2e-t	ー	ー	13,426	
再生可能エネルギー算出量						
	太陽光発電量（潮来+矢掛）	Mhw	1,597	1,632	1,587	1-12月基準

※1　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき算出。

※2　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）に基づき算出。

株式会社ビケンテクノ　スコープ別　CO2排出　結果・目標

作成：　2024.9.1

スコープ	項目	排出量[CO2e-t]　※			結果（2023年度）		削減目標	
		2013年度	2022年度	2023年度	前年度比	2013年度比	今期目標	中長期目標 2030年度
スコープ1	エネルギー使用量報告 当社買電以外のエネルギー使用量 燃料・ガス	309	195	198	1.5%	-35.9%	前年度比 1.0%減	2013年度比 50%以上減
スコープ2	エネルギー使用量報告 当社買電のエネルギー使用量	3,239	2,097	2,027	-3.3%	-37.4%		
自社排出　合計（スコープ1+スコープ2）		3,548	2,292	2,225	-2.9%	-37.3%		
スコープ3	スコープ3　合計	未把握	未把握	11,201	ー	ー	今年度算出未設定	2023年度比 10%以上減
	内訳　スコープ3上流	未把握	未把握	10,049				
	内訳　スコープ3下流	未把握	未把握	1,152				
総合計		-	-	13,426	ー	ー	ー	ー

※データは推測値・補正値を含む

※2023年度　数値算出を詳細化（グループ各社データを算入）